

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月27日

上場会社名 **株式会社リロ・ホールディング**
 コード番号 **8876**
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 門田 康
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.relo.jp>
 TEL (03) 5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,832	14.8	1,924	20.6	1,962	13.4	1,139	20.3
18年9月中間期	33,815	32.1	1,596	62.3	1,730	74.0	946	92.0
19年3月期	69,042	25.2	3,301	34.4	3,441	34.5	1,755	28.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	75	26	74	55
18年9月中間期	62	89	62	39
19年3月期	116	44	115	27

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 7百万円 18年9月中間期 12百万円 19年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,379		11,568		43.7	760	78	
18年9月中間期	21,446		9,830		45.7	650	24	
19年3月期	25,269		10,763		42.4	709	09	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,526百万円 18年9月中間期 9,792百万円 19年3月期 10,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	935		△1,421		560		2,972	
18年9月中間期	557		△1,579		161		2,034	
19年3月期	954		△2,531		1,547		2,880	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		28	00	28	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		34	00	34	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	13.0	3,950	19.6	4,000	16.2	2,100	19.6	138	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,151,820株 18年9月中間期 15,060,320株 19年3月期 15,121,320株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 360株 18年9月中間期 360株 19年3月期 360株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,412	△4.8	915	△13.3	956	△12.1	1,019	△8.7
18年9月中間期	1,483	36.0	1,056	52.0	1,087	51.8	1,116	61.8
19年3月期	1,837	34.2	945	69.6	1,002	68.4	991	312.6

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	67	35
18年9月中間期	74	17
19年3月期	65	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	12,386	8,558	69.1	564	89
18年9月中間期	9,464	7,953	84.0	528	10
19年3月期	10,704	7,917	74.0	523	64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,558百万円 18年9月中間期 7,953百万円 19年3月期 7,917百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,750	△4.7	800	△15.4	850	△15.2	950	△4.1	62	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安などの懸念材料はあったものの、企業業績の改善による積極的な設備投資が続いていることなどから、総じて堅調に推移してまいりました。

そうした中、人材の確保と育成を経営上の重要課題として取り組む企業が増えており、その一環として福利厚生制度の拡充を打ち出し、当社グループのようなアウトソーシングサービスを活用することで、その対応にあたる企業が増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行事業においては、管理戸数や会員数といった収益の源泉となるストックの積み上げが順調に進んだほか、業務効率の改善も大きく進展いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益388億32百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益19億62百万円（同13.4%増）、当期純利益11億39百万円（同20.3%増）となりました。

なお、中間期としての過去最高益を今期も更新しております。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」と同様に、企業の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスであり、今後もさらなる拡充を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、ここ数年当事業の牽引役となっている「リライアンス」が引き続き伸張したことに加え、「リロケーションサービス」において、大手企業が社内で運営していた社内借上制度のアウトソーシングを受注し、業績の拡大に貢献いたしました。

その他には、北米事業において海外赴任者の住宅サポートを日系企業から受託するなど、海外赴任アウトソーシング事業との相乗効果も徐々に広がっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は324億86百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益9億8百万円（同17.4%増）となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

近年、企業の採用強化に伴い人材獲得競争が激化していることから、育児支援や研修制度の拡充など人的資源への投資をもって人材を確保しようとする傾向が続いており、福利厚生の見直しを図る企業も増加しております。また、来春から健診・保健指導の制度が変更されることもあり、従業員の健康問題に対しても多くの企業で関心が高まるものと思われまます。

当社グループでは、競合企業に先駆けて、健康、メンタルヘルス、育児、自己研鑽といった生活に関する利用メニューの拡充に取り組んでおります。こうした取組などが評価され、これまで会員数を着実に伸ばしてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、「福利厚生倶楽部」における会員数およびロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」の提携企業数が増加したことにより営業収益が伸張したことに加え、両事業において重複していた業務などを統合したことにより業務効率を大きく向上させることが出来ました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は38億65百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益9億3百万円（同27.1%増）となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

今年9月に発表された2007年基準地価によると、ここ数年は都市圏を中心に地価が上昇してまいりましたが、直近では一部のリゾート地においても地価が上昇しており、リゾート市場全体が拡大基調にあるものと思われます。

当中間連結会計期間におきましては、箱根に2ヶ所目となる新たな施設を開設し、自社施設は9ヶ所に拡大いたしました。新規の会員獲得により会員数が増加したことに加えて、利用施設の拡大に伴い利用権を買い増しされる既存会員の方々も増加し、業績は伸張いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は19億49百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益5億79百万円（同13.3%増）となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当事業セグメントにおいては、保険販売に関するガイドラインの見直しなどもあり、保険手数料収入は伸び悩みましたが、リロケーション事業の管理戸数増加に伴うリロ補償の拡大に加え、前期の期中にスタートした再保険事業が期初から貢献し、業績は伸張いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は5億30百万円（前年同期比45.4%増）、営業利益52百万円（同170.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

下期におきましても、上期同様、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業等を中心に堅調な推移を見込んでおります。つきましては、平成19年5月24日に発表いたしました通期の連結業績予想（営業収益780億円、経常利益40億円、当期純利益21億円）に変更はありません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は263億79百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となり、また、負債合計は148億11百万円（同2.1%増）、純資産合計は115億68百万円（同7.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、29億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、9億35百万円（前年同期比3億78百万円の増加）となりました。税金等調整前中間（当期）純利益19億50百万円を計上した一方で、保証金を4億51百万円差入した他、法人税等を10億47百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、14億21百万円（前年同期比1億58百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得により10億52百万円、ソフトウェアの取得により2億82百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、5億60百万円（前年同期比3億99百万円の増加）となりました。短期借入金として9億40百万円を調達した一方で、配当金として4億23百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(連結キャッシュ・フロー指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 中間
自己資本比率 (%)	48.4	45.0	42.4	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.9	161.7	168.7	137.3
債務償還年数	—	0.1	1.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	205.6	53.6	29.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。なお、配当性向は25%前後を目処とし、平成20年3月期の期末配当金につきましては1株当たり34円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化する可能性があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、保険、旅行、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可をはじめとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員など、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社15社および持分法適用関連会社5社（*）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

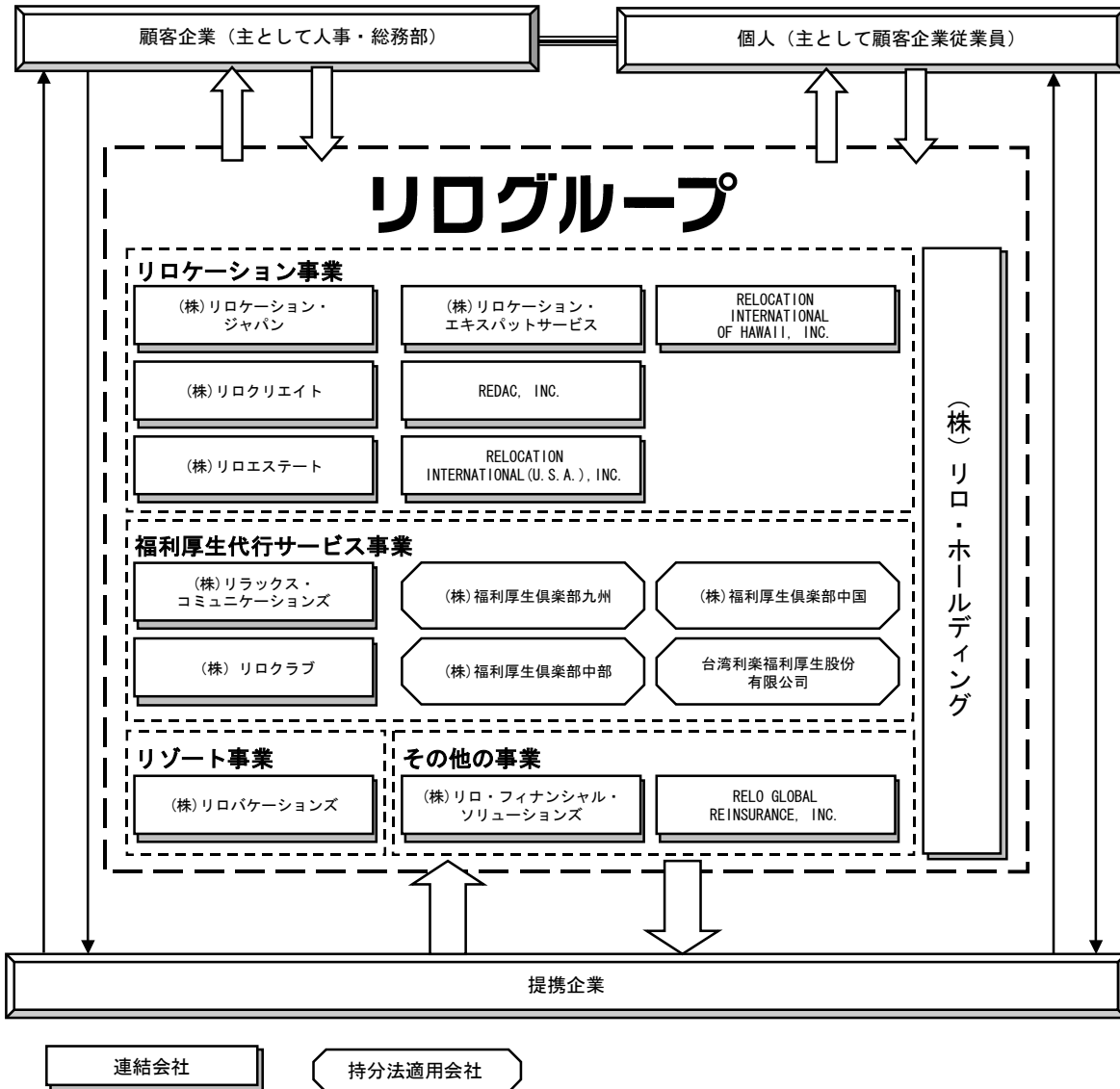
③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

*前連結会計年度末には、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社で当社グループを構成しておりましたが、重要性の観点から当中間連結会計期間よりREDAC AUTO LEASE, INC. を連結の範囲から除外しております。



*上記の他、REDAC, INC. の連結子会社2社 (REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.) および持分法適用関連会社1社 (JAPAN RELOCATION, INC.) と、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. の連結子会社1社 (HAWAIIAN RELOCATION, INC.) があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、近年一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、株主資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生アウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後は顧客企業との取引において、各サービスを単一で導入して頂いている取引から発展させ、複合的にサービスをご利用頂けるよう取引の深掘を図ると共に、グループ内のリソースを活かした新たなる収益ストックを開拓すべく、新しい事業領域への展開にもチャレンジしてまいります。

また、グループの既存事業とシナジーが高いと判断される事業領域については、新規事業としてグループ内で育成すると共に、M&Aも視野に入れ積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、昨年5月に改訂されたJISQ15001:2006（新JIS）に準拠したマネジメント・システムを構築し、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,034,158		2,912,218		2,877,388		
2. 受取手形及び営業 未収入金		2,241,248		2,503,716		3,011,873		
3. 販売用不動産	※ 1, 3	960,561		1,496,560		1,440,700		
4. 貯蔵品		122,571		108,506		165,689		
5. 前渡金		3,301,186		3,805,991		3,595,970		
6. 営業貸付金		416,311		813,015		520,213		
7. 未収法人税等		45		11,096		226,337		
8. 繰延税金資産		418,519		168,001		420,105		
9. その他		714,314		928,913		714,081		
10. 貸倒引当金		△18,984		△29,961		△28,561		
流動資産合計		10,189,934	47.5	12,718,059	48.2	12,943,798	51.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1, 3	2,415,339		3,358,089		2,461,579		
減価償却累計額		302,165	2,113,173	469,747	2,888,342	378,153	2,083,425	
(2) 器具備品		805,591		978,214		896,294		
減価償却累計額		543,559	262,031	662,656	315,558	603,182	293,112	
(3) 土地	※ 3		704,318		931,299		711,031	
(4) 建設仮勘定			—		249,801		506,297	
(5) その他		149,329		200,779		122,236		
減価償却累計額		5,075	144,254	20,749	180,030	12,583	109,652	
有形固定資産合計			3,223,777		4,565,031		3,703,520	14.7
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			976,243		1,033,263		1,031,841	
(2) のれん			272,136		252,698		262,417	
(3) その他			25,013		25,219		31,158	
無形固定資産合計			1,273,393		1,311,181		1,325,417	5.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,262,255		1,506,343		1,512,399	
(2) 差入保証金			704,557		738,944		691,358	
(3) 保証金			4,355,314		5,097,258		4,645,770	
(4) 保険積立金			102,353		102,374		102,354	
(5) 繰延税金資産			237,442		242,660		233,403	
(6) その他			122,148		131,347		142,745	
(7) 貸倒引当金			△25,025		△33,671		△31,014	
投資その他の資産 合計			6,759,047		7,785,257		7,297,016	28.9
固定資産合計			11,256,218		13,661,470		12,325,954	48.8
資産合計			21,446,152		26,379,529		25,269,752	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金	※1	896,065		1,142,354		1,606,821	
2. 短期借入金		471,707		2,731,671		1,778,225	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		13,855		35,478		30,666	
4. 未払金		533,601		577,028		738,783	
5. 未払法人税等		830,819		554,263		1,019,550	
6. 前受金		4,488,310		5,200,885		4,878,671	
7. 預り金		398,904		607,843		469,830	
8. 賞与引当金		141,116		148,059		174,472	
9. 繰延税金負債		—		17,401		13,249	
10. その他		204,848		209,952		199,726	
流動負債合計		7,979,229	37.2	11,224,938	42.5	10,909,998	43.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	57,794		33,537		33,032	
2. 預り敷金		3,435,376		3,435,738		3,436,930	
3. 繰延税金負債		—		51,945		68,230	
4. その他		143,458		64,958		58,087	
固定負債合計		3,636,629	17.0	3,586,179	13.6	3,596,280	14.2
負債合計		11,615,859	54.2	14,811,118	56.1	14,506,279	57.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,486,769	11.6	2,555,992	9.7	2,532,243	10.0
2. 資本剰余金		2,679,972	12.5	2,749,104	10.4	2,725,385	10.8
3. 利益剰余金		5,655,903	26.4	7,180,170	27.2	6,464,050	25.6
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
株主資本合計		10,821,492	50.5	12,484,115	47.3	11,720,526	46.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		18,687	0.1	15,386	0.1	18,337	0.1
2. 土地再評価差額金		△1,004,353	△4.7	△1,004,353	△3.8	△1,004,353	△4.0
3. 為替換算調整勘 定		△43,218	△0.2	31,735	0.1	△12,329	△0.1
評価・換算差額等合 計		△1,028,883	△4.8	△957,231	△3.6	△998,345	△4.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		37,684	0.1	41,526	0.2	41,292	0.2
純資産合計		9,830,293	45.8	11,568,411	43.9	10,763,473	42.6
負債純資産合計		21,446,152	100.0	26,379,529	100.0	25,269,752	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. リロケーション事業収入		28,304,284			32,486,324			58,133,278		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		3,703,343			3,865,871			7,547,345		
3. リゾート事業収入		1,442,867			1,949,573			2,624,977		
4. その他の事業収入		364,724	33,815,219	100.0	530,348	38,832,118	100.0	737,335	69,042,937	100.0
II 営業費用										
1. リロケーション事業費用		26,370,052			30,374,461			53,936,982		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		2,240,911			2,125,938			4,286,478		
3. リゾート事業費用		274,994			428,700			591,078		
4. その他の事業費用		178,186	29,064,144	85.9	235,797	33,164,898	85.4	283,482	59,098,021	85.6
営業総利益			4,751,075	14.1		5,667,220	14.6		9,944,915	14.4
III 販売費及び一般管理費	※1		3,154,775	9.4		3,742,560	9.6		6,642,936	9.6
営業利益			1,596,299	4.7		1,924,659	4.9		3,301,978	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,852			25,138			27,110		
2. 受取配当金		134,917			9,598			135,197		
3. 為替差益		—			8,212			4,511		
4. 持分法による投資利益		12,188			7,371			32,882		
5. 雑収入		8,820	167,779	0.5	28,609	78,930	0.2	23,328	223,029	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,677			32,238			17,812		
2. 為替差損		558			—			—		
3. 控除対象外消費税額		18,189			—			46,666		
4. 雑損失		8,542	33,968	0.1	8,851	41,090	0.1	18,914	83,393	0.1
経常利益			1,730,109	5.1		1,962,499	5.0		3,441,614	5.0
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		11			179			11		
2. 投資有価証券売却益		5,950			3,637			5,950		
3. 前期損益修正益		233			—			3,223		
4. 貸倒引当金戻入益		4,535			2,200			—		
5. その他		1,931	12,661	0.0	—	6,016	0.0	—	9,194	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 前期損益修正損	※3	580		—		580				
2. 固定資産除却損	※4	4,849		456		147,056				
3. 投資有価証券評価損		17,700		—		63,692				
4. 貸倒損失		—		—		1,542				
5. 減損損失	※5	10,118		—		10,118				
6. 関係会社合併費用		—		16,494		—				
7. その他	※6	7,025	40,274	0.1	1,195	18,146	0.0	29,710	252,700	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,702,497	5.0		1,950,369	5.0		3,198,108	4.6
法人税、住民税及 び事業税		861,519			581,433			1,576,398		
法人税等調整額		△107,769	753,750	2.2	230,010	811,444	2.1	△138,827	1,437,571	2.1
少数株主利益			1,764	0.0		△581	△0.0		5,406	0.0
中間(当期)純利益			946,983	2.8		1,139,506	2.9		1,755,130	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年3月31日 残高(千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注) 1	5,401	5,393			10,795
剰余金の配当(注) 2			△301,043		△301,043
役員賞与(注) 2			△36,094		△36,094
中間純利益			946,983		946,983
土地再評価差額金の取崩し			10		10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,401	5,393	609,856	—	620,651
平成 18年9月30日 残高(千円)	2,486,769	2,679,972	5,655,903	△1,152	10,821,492

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18年3月31日 残高(千円)	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(注) 1						10,795
剰余金の配当(注) 2						△301,043
役員賞与(注) 2						△36,094
中間純利益						946,983
土地再評価差額金の取崩し						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,974	△10	△24,376	△27,362	△1,284	△28,646
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,974	△10	△24,376	△27,362	△1,284	592,004
平成 18年9月30日 残高(千円)	18,687	△1,004,353	△43,218	△1,028,883	37,684	9,830,293

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (注) 1	23,749	23,719			47,468
剰余金の配当			△423,386		△423,386
中間純利益			1,139,506		1,139,506
土地再評価差額金の取崩し					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	23,749	23,719	716,119	—	763,588
平成 19年9月30日 残高 (千円)	2,555,992	2,749,104	7,180,170	△1,152	12,484,115

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19年3月31日 残高 (千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (注) 1						47,468
剰余金の配当						△423,386
中間純利益						1,139,506
土地再評価差額金の取崩し						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,951		44,065	41,114	234	41,349
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,951	—	44,065	41,114	234	804,937
平成 19年9月30日 残高 (千円)	15,386	△1,004,353	31,735	△957,231	41,526	11,568,411

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年3月31日 残高 (千円)	2,481,367	2,674,578	5,046,046	△1,152	10,200,841
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注) 1	50,875	50,806			101,682
剰余金の配当 (注) 2			△301,043		△301,043
役員賞与 (注) 2			△36,094		△36,094
当期純利益			1,755,130		1,755,130
土地再評価差額金の取崩し			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,875	50,806	1,418,003	-	1,519,685
平成 19年3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	6,464,050	△1,152	11,720,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18年3月31日 残高 (千円)	21,662	△1,004,342	△18,841	△1,001,521	38,969	9,238,289
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注) 1						101,682
剰余金の配当 (注) 2						△301,043
役員賞与 (注) 2						△36,094
当期純利益						1,755,130
土地再評価差額金の取崩し						10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	5,498
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,325	△10	6,511	3,175	2,322	1,525,184
平成 19年3月31日 残高 (千円)	18,337	△1,004,353	△12,329	△998,345	41,292	10,763,473

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,702,497	1,950,369	3,198,108
2. 減価償却費		206,337	302,593	468,366
3. のれん償却額		9,321	9,321	18,113
4. 持分法による投資利 益		△12,188	△7,371	△32,882
5. 貸倒引当金の増加額		9,022	3,924	24,588
6. 有形固定資産売却益		△11	△179	△11
7. 有形固定資産除却損		4,849	456	6,615
8. 減損損失		10,118	—	10,118
9. 無形固定資産除却損		—	—	140,440
10. 役員賞与の支払額		△36,094	—	△36,094
11. 投資有価証券売却益		△5,950	△3,637	△5,950
12. 投資有価証券評価損		17,700	—	63,692
13. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△24,352	△26,412	9,002
14. 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△10,000	10,000
15. 受取利息及び配当金		△146,769	△34,736	△162,307
16. 支払利息		6,677	32,238	17,812
17. 為替差損		2,810	—	—
18. 売上債権の減少額		745,800	833,894	369,679
19. たな卸資産の減少額 (△増加額)		111,231	35,834	△679,377
20. 営業貸付金の増加額		△147,067	△284,794	△244,869
21. 仕入債務の減少額		△840,937	△679,481	△427,596
22. 未払消費税等の増加 額 (△減少額)		19,490	2,235	△27,956
23. 未払金の増加額 (△減少額)		268,237	△24,493	364,588
24. 保証金の増加額		△985,454	△451,487	△1,275,910
25. 預り敷金の減少額		△17,622	△1,192	△16,491
26. 未収入金の減少額 (△増加額)		5,006	△880	△16,975
27. その他資産の減少額 (△増加額)		△72,010	△42,511	133,329
28. その他負債の増加額		123,816	154,768	177,713
29. その他		—	—	12,219
小計		954,458	1,758,456	2,097,965
30. 利息及び配当金の受 取額		152,649	41,079	168,187
31. 利息の支払額		△6,677	△31,731	△15,541
32. 法人税等の支払額		△688,451	△1,047,642	△1,441,830
33. 法人税等の還付額		145,260	215,240	145,260
営業活動によるキャッ シュ・フロー		557,238	935,403	954,041

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		—	△62,651	—
2. 有形固定資産の取得 による支出		△1,315,603	△1,052,515	△1,736,772
3. 有形固定資産の売却 による収入		367	676	11
4. ソフトウェアの取得 による支出		△318,770	△282,710	△538,356
5. その他無形固定資産 の取得による支出		△609	△188	△7,542
6. 関係会社株式の取得 による支出		△10,000	—	△410,000
7. 投資有価証券の取得 による支出		△115,240	—	—
8. 投資有価証券の売却 による収入		212,857	7,685	215,667
9. 差入保証金の差入に よる支出		△18,630	△47,981	△19,363
10. 差入保証金の回収に よる収入		2,296	1,347	13,367
11. その他の投資活動に よる支出		△15,855	—	△48,955
12. その他の投資活動に よる収入		—	15,237	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,579,187	△1,421,100	△2,531,944
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額		471,707	940,269	1,778,225
2. 長期借入金の返済に よる支出		△20,080	△3,872	△31,111
3. 株式の発行による収 入		10,795	47,468	101,682
4. 配当金の支払額		△301,043	△423,386	△301,043
財務活動によるキャッ シュ・フロー		161,379	560,479	1,547,752
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△18,549	17,566	△3,053
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△879,118	92,348	△33,203
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,913,277	2,880,073	2,913,277
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,034,158	2,972,422	2,880,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済</p> <p>㈱リロ共済は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE, INC. は重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 5社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済 ㈱カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパッケージング ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>(2) 非連結子会社数 4社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済 ㈱カービス</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 (株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ (株)リロ共済</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社 3社及び関連会社 1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 5社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ (株)リロ共済 (株)カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社 5社及び関連会社 1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数 4社、関連会社数 1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ (株)リロ共済 (株)カービス</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社 4社及び関連会社 1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. につきましては、当連結会計年度において決算期変更を行い、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成18年12月31日において10ヶ月間の決算を実施しております。前連結会計年度では、同社の2月28日において実施した決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度では、同社の平成18年3月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② 販売用不動産 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。</p> <hr/> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p> <hr/> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,792,608千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,722,181千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リゾート事業収入」は、前中間連結会計期間において「その他の事業収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「リゾート事業収入」の金額は769,175千円であります。</p> <p>「リゾート事業費用」は、前中間連結会計期間において「その他の事業費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「リゾート事業費用」の金額は124,941千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前中間純利益が24,352千円増加しております。	—	—
翌連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、前連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより中間純利益が17,828千円増加しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 販売用 不動産 252,151千円(2,188千米ドル)</p> <p>(2) 担保に供されている債権 長期借入金 65,340千円 (566千米ドル)</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 REDAC, INC. 171,707千円 (1,490千米ドル)</p> <p>※3. 当中間連結会計期間において、有計固定資産の土地(帳簿価額181,448千円)および建物(帳簿価額444,301千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えております。</p>	<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 販売用 不動産 113,337千円(919千米ドル) 建物 156,362千円(1,269千米ドル) 計 269,699千円(2,188千米ドル)</p> <p>(2) 担保に供されている債権 長期借入金 61,816千円 (501千米ドル)</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社カービス 100,000千円</p> <p>※3. —</p>	<p>※1. 担保資産および担保に供されている債権は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 販売用 不動産 109,521千円 (919千米ドル) 建物 151,098千円(1,269千米ドル) 計 260,619千円(2,188千米ドル)</p> <p>(2) 担保に供されている債権 長期借入金 63,699千円 (534千米ドル)</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 —</p> <p>※3. 当連結会計期間において、有形固定資産の土地(帳簿価額181,448千円)および建物(帳簿価額444,301千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>514,856千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>770,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114,067千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>221,851千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,975千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度営業収益修正額</td><td>580千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,619千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,230千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県 八幡平市</td><td>遊休資産</td><td>建物 及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグループニングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p> <p>※6. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,348千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	514,856千円	給与手当	770,187千円	賞与引当金繰入額	114,067千円	地代家賃	221,851千円	減価償却費	60,975千円	建物	11千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物	3,619千円	器具備品	1,230千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	貸倒引当金繰入額	6,348千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>662,026千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>918,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,249千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>235,633千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99,988千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>179千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>420千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>35千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	662,026千円	給与手当	918,293千円	賞与引当金繰入額	107,249千円	地代家賃	235,633千円	減価償却費	99,988千円	その他	179千円	建物	420千円	器具備品	35千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,047,932千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,793,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>117,822千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>454,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138,231千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度営業収益修正額</td><td>580千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物附属設備</td><td>5,130千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,484千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>140,440千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県 八幡平市</td><td>遊休資産</td><td>建物 及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグループニングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の%)を基に評価しております。</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	1,047,932千円	給与手当	1,793,652千円	賞与引当金繰入額	117,822千円	地代家賃	454,410千円	減価償却費	138,231千円	建物	11千円	過年度営業収益修正額	580千円	建物附属設備	5,130千円	器具備品	1,484千円	ソフトウェア	140,440千円	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地
広告宣伝費	514,856千円																																																																					
給与手当	770,187千円																																																																					
賞与引当金繰入額	114,067千円																																																																					
地代家賃	221,851千円																																																																					
減価償却費	60,975千円																																																																					
建物	11千円																																																																					
過年度営業収益修正額	580千円																																																																					
建物	3,619千円																																																																					
器具備品	1,230千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,348千円																																																																					
広告宣伝費	662,026千円																																																																					
給与手当	918,293千円																																																																					
賞与引当金繰入額	107,249千円																																																																					
地代家賃	235,633千円																																																																					
減価償却費	99,988千円																																																																					
その他	179千円																																																																					
建物	420千円																																																																					
器具備品	35千円																																																																					
広告宣伝費	1,047,932千円																																																																					
給与手当	1,793,652千円																																																																					
賞与引当金繰入額	117,822千円																																																																					
地代家賃	454,410千円																																																																					
減価償却費	138,231千円																																																																					
建物	11千円																																																																					
過年度営業収益修正額	580千円																																																																					
建物附属設備	5,130千円																																																																					
器具備品	1,484千円																																																																					
ソフトウェア	140,440千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,052,520	7,800	—	15,060,320
合計	15,052,520	7,800	—	15,060,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,121,320	30,500	—	15,151,820
合計	15,121,320	30,500	—	15,151,820
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	423,386	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,052,520	68,800	—	15,121,320
合計	15,052,520	68,800	—	15,121,320
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	301,043	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,034,158千円 有価証券勘定 ー千円 現金及び現金同等物 2,034,158千円	現金及び預金勘定 2,912,218千円 有価証券勘定 60,204千円 現金及び現金同等物 2,972,422千円	現金及び預金勘定 2,877,388千円 有価証券勘定 2,685千円 現金及び現金同等物 2,880,073千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>230,963</td> <td>108,898</td> <td>122,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,891</td> <td>3,182</td> <td>26,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,855</td> <td>112,080</td> <td>148,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料の中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>59,389千円</td> <td>92,414千円</td> <td>151,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,254千円</td> <td>626千円</td> <td>1,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	230,963	108,898	122,065	ソフトウェア	29,891	3,182	26,709	合計	260,855	112,080	148,774	未経過リース料の中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		59,389千円	92,414千円	151,804千円	支払リース料	24,953千円	減価償却費相当額	24,314千円	支払利息相当額	1,160千円	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,254千円	626千円	1,881千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>161,516</td> <td>69,878</td> <td>91,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>13,231</td> <td>43,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,034</td> <td>83,109</td> <td>134,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料の中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54,850千円</td> <td>82,169千円</td> <td>137,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>626千円</td> <td>-千円</td> <td>626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	161,516	69,878	91,638	ソフトウェア	56,518	13,231	43,287	合計	218,034	83,109	134,925	未経過リース料の中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		54,850千円	82,169千円	137,020千円	支払リース料	34,430千円	減価償却費相当額	30,228千円	支払利息相当額	1,794千円	未経過リース料	1年内	1年超	合計		626千円	-千円	626千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>252,970</td> <td>136,793</td> <td>116,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,518</td> <td>7,541</td> <td>48,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,488</td> <td>144,334</td> <td>165,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料の期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>59,648千円</td> <td>108,611千円</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,253千円</td> <td>-千円</td> <td>1,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	252,970	136,793	116,176	ソフトウェア	56,518	7,541	48,976	合計	309,488	144,334	165,153	未経過リース料の期末残高相当額	1年内	1年超	合計		59,648千円	108,611千円	168,260千円	支払リース料	61,060千円	減価償却費相当額	58,554千円	支払利息相当額	3,069千円	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,253千円	-千円	1,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	230,963	108,898	122,065																																																																																																																	
ソフトウェア	29,891	3,182	26,709																																																																																																																	
合計	260,855	112,080	148,774																																																																																																																	
未経過リース料の中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	59,389千円	92,414千円	151,804千円																																																																																																																	
支払リース料	24,953千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	24,314千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,160千円																																																																																																																			
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,254千円	626千円	1,881千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	161,516	69,878	91,638																																																																																																																	
ソフトウェア	56,518	13,231	43,287																																																																																																																	
合計	218,034	83,109	134,925																																																																																																																	
未経過リース料の中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	54,850千円	82,169千円	137,020千円																																																																																																																	
支払リース料	34,430千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	30,228千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,794千円																																																																																																																			
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	626千円	-千円	626千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
器具備品	252,970	136,793	116,176																																																																																																																	
ソフトウェア	56,518	7,541	48,976																																																																																																																	
合計	309,488	144,334	165,153																																																																																																																	
未経過リース料の期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	59,648千円	108,611千円	168,260千円																																																																																																																	
支払リース料	61,060千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	58,554千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,069千円																																																																																																																			
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	1,253千円	-千円	1,253千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	3,600	20,252	16,652
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	24,520	14,696
計	13,424	44,772	31,348

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	482,502
②優先株式	200,000
③国債	115,240
計	797,742

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	3,600	12,467	8,867
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	26,730	16,906
計	13,424	39,197	25,773

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	432,461
②優先株式	200,000
③国債	62,651
④マネー・マネジメント・ファンド	60,204
計	755,317

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	3,600	16,740	13,140
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	9,824	27,480	17,656
計	13,424	44,220	30,796

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	436,509
②優先株式	200,000
③マネー・マネジメント・ファンド	2,685
計	639,195

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行 サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	28,304,284	3,703,343	1,442,867	364,724	33,815,219	—	33,815,219
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	154,236	18,117	—	36,451	208,805	△208,805	—
計	28,458,520	3,721,460	1,442,867	401,176	34,024,025	△208,805	33,815,219
営業費用	27,684,753	3,010,999	931,850	381,791	32,009,394	209,525	32,218,919
営業利益	773,767	710,461	511,016	19,385	2,014,630	△418,331	1,596,299

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は415,565千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行 サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	32,486,324	3,865,871	1,949,573	530,348	38,832,118	—	38,832,118
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	850,523	25,484	—	48,340	924,348	△924,348	—
計	33,336,848	3,891,356	1,949,573	578,688	39,756,467	△924,348	38,832,118
営業費用	32,428,540	2,988,053	1,370,441	526,248	37,313,283	△405,824	36,907,459
営業利益	908,308	903,302	579,132	52,440	2,443,183	△518,523	1,924,659

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は479,859千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行 サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	58,133,278	7,547,345	2,624,977	737,335	69,042,937	—	69,042,937
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	290,154	28,937	—	81,384	400,475	△400,475	—
計	58,423,432	7,576,283	2,624,977	818,719	69,443,413	△400,475	69,042,937
営業費用	56,690,674	5,925,810	1,952,403	705,296	65,274,184	466,773	65,740,958
営業利益	1,732,757	1,650,472	672,574	113,423	4,169,228	△867,249	3,301,978

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は856,471千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	650.24円	1株当たり純資産額	760.78円	1株当たり純資産額	709.09円
1株当たり中間純利益	62.89円	1株当たり中間純利益	75.26円	1株当たり当期純利益	116.44円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	62.39円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	74.55円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	115.27円

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	946,983	1,139,506	1,755,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	946,983	1,139,506	1,755,130
期中平均株式数(株)	15,056,606	15,141,715	15,073,733
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	122,728	143,752	153,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		248,573		650,597		259,700	
2. 貯蔵品		2,423		2,300		3,091	
3. 関係会社短期貸付 金		793,184		2,206,871		2,280,039	
4. 関係会社未収入金		1,492,027		1,785,882		379,527	
5. 未収入金		579		1,742		533	
6. 未収法人税等		—		—		226,337	
7. 繰延税金資産		222,126		5,538		247,142	
8. その他	※2	42,943		43,354		39,562	
流動資産合計		2,801,858	29.6	4,696,287	37.9	3,435,934	32.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	386,220		374,765		380,539	
(2) 器具備品	※1	10,028		7,761		8,630	
(3) 土地		196,173		196,173		196,173	
有形固定資産合計		592,422	6.3	578,700	4.7	585,344	5.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		55,877		46,328		53,423	
(2) その他		24,383		24,531		25,175	
無形固定資産合計		80,260	0.8	70,860	0.6	78,598	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		689,774		634,158		643,229	
(2) 関係会社株式		3,473,843		3,870,437		3,820,437	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,440,584		2,124,789		1,723,094	
(4) 差入保証金		105,593		106,120		106,236	
(5) 保険積立金		83,169		83,189		83,169	
(6) 繰延税金資産		197,319		222,360		228,073	
(7) その他		10,020		10,020		10,020	
(8) 貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産 合計		5,990,304	63.3	7,041,077	56.8	6,604,262	61.7
固定資産合計		6,662,988	70.4	7,690,638	62.1	7,268,204	67.9
資産合計		9,464,846	100.0	12,386,926	100.0	10,704,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		300,000		2,000,000		1,200,000	
2. 未払金		52,622		72,653		82,374	
3. 未払法人税等		3,943		40,573		—	
4. 賞与引当金		10,434		12,196		14,394	
5. 関係会社預り金		1,127,271		1,681,717		1,464,613	
6. 預り金		5,197		6,181		5,064	
7. その他	※2	8,770		11,258		16,221	
流動負債合計		1,508,240	15.9	3,824,582	30.9	2,782,667	26.0
II 固定負債							
1. 預り敷金		3,480		3,480		3,480	
固定負債合計		3,480	0.1	3,480	0.0	3,480	0.0
負債合計		1,511,720	16.0	3,828,062	30.9	2,786,147	26.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,486,769	26.3	2,555,992	20.6	2,532,243	23.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,679,972		2,749,104		2,725,385	
資本剰余金合計		2,679,972	28.3	2,749,104	22.2	2,725,385	25.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,080		38,080		38,080	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,735,122		4,205,811		3,609,429	
利益剰余金合計		3,773,202	39.8	4,243,891	34.3	3,647,509	34.1
4. 自己株式		△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
株主資本合計		8,938,791	94.4	9,547,836	77.1	8,903,985	83.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		18,687	0.2	15,380	0.1	18,360	0.2
2. 土地再評価差額 金		△1,004,353	△10.6	△1,004,353	△8.1	△1,004,353	△9.4
評価・換算差額等 合計		△985,665	△10.4	△988,972	△8.0	△985,993	△9.2
純資産合計		7,953,126	84.0	8,558,864	69.1	7,917,992	74.0
負債純資産合計		9,464,846	100.0	12,386,926	100.0	10,704,139	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 関係会社受取配当 金		1,162,002			1,110,079			1,162,002		
2. その他の事業収入		321,485	1,483,487	100.0	302,388	1,412,467	100.0	675,250	1,837,252	100.0
II 営業費用										
1. その他の事業費用		253,668	253,668	17.1	355,368	355,368	25.2	550,527	550,527	30.0
営業総利益			1,229,819	82.9		1,057,099	74.8		1,286,725	70.0
III 販売費及び一般管理 費			173,520	11.7		141,293	10.0		340,877	18.5
営業利益			1,056,299	71.2		915,806	64.8		945,847	51.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		23,336			50,151			54,691		
2. 受取配当金		7,406			9,598			7,686		
3. 為替差益		1,178			—			817		
4. 雑収入		1,469	33,389	2.3	1,804	61,554	4.4	1,997	65,192	3.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,336			12,886			5,320		
2. 為替差損		—			6,872			—		
3. 雑損失		1,175	2,511	0.2	877	20,636	1.5	3,218	8,538	0.4
経常利益			1,087,177	73.3		956,725	67.7		1,002,501	54.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		38,650			3,637			38,650		
2. その他		1,560	40,211	2.7	—	3,637	0.3	5,000	43,650	2.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		19			—			19		
2. 投資有価証券評価 損		17,700			—			63,692		
3. 関係会社株式評価 損		—			—			53,405		
4. 減損損失	※2	10,118	27,838	1.9	—	—	—	10,118	127,236	6.9
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,099,550	74.1		960,362	68.0		918,916	50.0
法人税、住民税及び 事業税		605			△308,767			1,210		
法人税等調整額		△17,828	△17,223	△1.2	249,360	△59,406	△4.2	△73,374	△72,164	△3.9
中間(当期)純利益			1,116,773	75.3		1,019,769	72.2		991,080	53.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成 18年 3月31日 残高(千円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,401	5,393	5,393					10,795	
剰余金の配当(注)					△301,043	△301,043		△301,043	
中間純利益					1,116,773	1,116,773		1,116,773	
土地再評価差額金の取崩し					10	10		10	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,401	5,393	5,393	—	815,741	815,741	—	826,536	
平成 18年 9月30日 残高 (千円)	2,486,769	2,679,972	2,679,972	38,080	3,735,122	3,773,202	△1,152	8,938,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 18年 3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				10,795
剰余金の配当(注)				△301,043
中間純利益				1,116,773
土地再評価差額金の取崩し				10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△3,875	△10	△3,885	△3,885
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,875	△10	△3,885	822,650
平成 18年 9月30日 残高 (千円)	18,687	△1,004,353	△985,665	7,953,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金

301,043千円

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成 19年3月31日 残高(千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	23,749	23,719	23,719					47,468	
剰余金の配当					△423,386	△423,386		△423,386	
中間純利益					1,019,769	1,019,769		1,019,769	
土地再評価差額金の取崩し									
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23,749	23,719	23,719	—	596,382	596,382	—	643,850	
平成 19年9月30日 残高 (千円)	2,555,992	2,749,104	2,749,104	38,080	4,205,811	4,243,891	△1,152	9,547,836	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 19年3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				47,468
剰余金の配当				△423,386
中間純利益				1,019,769
土地再評価差額金の取崩し				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△2,979		△2,979	△2,979
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,979	—	△2,979	640,871
平成 19年9月30日 残高 (千円)	15,380	△1,004,353	△988,972	8,558,864

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成 18年 3月31日 残高(千 円)	2,481,367	2,674,578	2,674,578	38,080	2,919,381	2,957,461	△1,152	8,112,255	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (注) 1	50,875	50,806	50,806					101,682	
剰余金の配当(注) 2					△301,043	△301,043		△301,043	
当期純利益					991,080	991,080		991,080	
土地再評価差額金の取崩し					10	10		10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計(千 円)	50,875	50,806	50,806	—	690,047	690,047	—	791,729	
平成 19年 3月31日 残高 (千円)	2,532,243	2,725,385	2,725,385	38,080	3,609,429	3,647,509	△1,152	8,903,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 18年 3月31日 残高 (千円)	22,562	△1,004,342	△981,779	7,130,475
事業年度中の変動額				
新株の発行(注) 1				101,682
剰余金の配当(注) 2				△301,043
当期純利益				991,080
土地再評価差額金の取崩 し				10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△4,202	△10	△4,212	△4,212
事業年度中の変動額合計(千 円)	△4,202	△10	△4,212	787,516
平成 19年 3月31日 残高 (千円)	18,360	△1,004,353	△985,993	7,917,992

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金

301,043千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①貯蔵品 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														
建物	15年～47年														
器具備品	5年～15年														
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております	同左	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等（消費税及び地方消費税、以下同じ）の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,953,126千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,917,992千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賞与に関する規定の改定に伴い、前会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	—————	—————
<p>翌会計年度より、連結納税制度を適用するため、前事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより中間純利益が17,828千円増加しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,874千円	124,674千円	117,556千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。
3. 偶発債務	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております REDAC, INC. 171,707千円 (1,490千円ドル)	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております REDAC, INC. 731,671千円 (5,936千円ドル) 株式会社カービス 100,000千円	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております REDAC, INC. 571,489千円 (4,798千円ドル)
(1) リース債務に対する保証 株式会社リロクラブ	11,054千円	1,387千円	2,783千円
(2) 賃貸借契約に対する保証 株式会社リロケーション・ジャパン 株式会社リロクラブ	20,636千円 44,389千円	16,284千円 44,389千円	16,284千円 44,389千円
(3) 業務委託契約に関する保証業務 株式会社リロクラブ 株式会社リラックス・コミュニケーションズ	240,002千円 87,760千円	73,480千円 28,526千円	146,961千円 55,791千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	8,126千円 11,588千円	7,117千円 7,926千円	15,809千円 20,897千円											
※2. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地
場所	用途	種類												
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地												
場所	用途	種類												
岩手県 八幡平市	遊休資産	建物 及び 土地												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	20,773	5,879	14,894	器具備品	42,408	13,279	29,128	器具備品	42,408	9,038	33,369
	ソフトウェア	28,372	2,233	26,139	ソフトウェア	54,999	11,901	43,097	ソフトウェア	54,999	6,402	48,597
	合計	49,146	8,113	41,033	合計	97,407	25,181	72,225	合計	97,407	15,440	81,966
	(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額			
	1年内 9,905千円				1年内 19,122千円				1年内 18,920千円			
	1年超 31,848千円				1年超 54,108千円				1年超 63,720千円			
	合計 41,754千円				合計 73,230千円				合計 82,640千円			
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料 2,871千円				支払リース料 10,279千円				支払リース料 10,972千円			
減価償却費相当額 3,122千円				減価償却費相当額 9,740千円				減価償却費相当額 10,449千円				
支払利息相当額 212千円				支払利息相当額 869千円				支払利息相当額 895千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 1,254千円				1年内 626千円				1年内 1,253千円			
	1年超 626千円				1年超 -千円				1年超 -千円			
	合計 1,881千円				合計 626千円				合計 1,253千円			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。